令和６年度
当初予算説明資料

分かりやすい
今年の予算

豊　丘　村

1　令和６年度の重点事業

※「第６次総合振興計画（令和５～14年度）」の施策で分類　　※○印は新規事業

(1) 豊丘らしさを生かした産業振興

・リニア時代を見据えた産業振興事業の推進〔産業振興課〕
・道の駅を核とした地域振興事業の推進〔産業振興課〕
・地域計画（人・農地プラン）策定と具現化の推進〔産業振興課〕
・有害鳥獣対策事業の推進〔産業振興課〕
・森林整備事業の推進〔産業振興課〕

(2) 若者の移住・定住促進

・定住対策の推進〔総務課〕
・移住定住事業の推進〔産業振興課〕

(3) 交流人口・関係人口の拡大

・観光地域づくり事業の推進〔産業振興課〕

(4) 未来を担う子ども・若者の育成

○第３期子ども子育て支援事業計画策定(令和７～11年度)〔子ども課〕
○こども家庭センター設置・運営に向けた体制づくり〔子ども課〕
・保育園施設・設備等保育環境の充実〔子ども課〕
・自然保育（やまほいく）の充実〔子ども課〕
○学校部活動の地域クラブ活動への移行体制づくり〔教委事務局〕
○学校のICT環境の充実（通信環境の向上、校務支援システムの導入）〔教委事務局〕
・特別支援教育等の充実（難聴児支援員・外国籍児童支援員の配置ほか）〔教委事務局〕
・学校図書館の体制整備（司書の勤務体制拡充、機器の更新）〔教委事務局〕

(5) 生涯を通じた学びと文化の創造・継承

・公民館・社会教育事業の充実（ＳＤＧｓの観点からの取組み、地域学校協働活動の推進）〔教委事務局〕
・社会体育施設の改修（照明のＬＥＤ化ほか）〔教委事務局〕

(6) 誰もがいきいきと安心して暮らせる地域づくり

・豊丘村健康増進計画・豊丘村データヘルス計画の推進〔健康福祉課〕
・重層的支援体制の整備〔健康福祉課〕
・地域包括ケアシステムの深化・推進〔健康福祉課〕
○福祉の便利帳の更新〔健康福祉課〕

(7) 安全・安心を守る基盤整備と体制強化

・防災・減災への取り組み（地区防災マップ対応）〔総務課〕

(8) 快適かつ自然と共生した生活環境の整備

○豊丘村水道事業経営戦略改定（アセットマネジメント計画見直し）〔建設環境課〕
・水道施設更新事業（河野・伴野地区）〔建設環境課〕
・　　　〃　　　（新伴野配水池用地取得）〔建設環境課〕
○　　　〃　　　（主要配水池耐震診断(河野第１、第２及び田村低区配水池)）〔建設環境課〕
・豊丘村下水道事業経営戦略改定〔建設環境課〕
・豊丘浄化センター ストックマネジメント計画・長寿命化工事〔建設環境課〕
・太陽光発電・蓄電システム設置補助金〔建設環境課〕
○プラ資源等ごみ再資源化の推進〔建設環境課〕
・ごみ減量事業（家庭用生ごみ処理機補助金）〔建設環境課〕

(9) コミュニティの強化と協働・連携の推進

・地域づくり・コミュニティ活動の推進〔総務課〕

(10) 戦略的なむらづくりの推進

・自治体ＤＸの推進（基幹系システム標準化）〔総務課〕
・ふるさと納税額の確保と返礼品の充実〔総務課〕
・リニア中央新幹線建設対策〔総務課〕
○集合税の単税化〔税務会計課〕

2　各会計の予算規模

（単位:千円）

会計の区分		令和6年度 予算額	前年度 予算額	増減額	増減率 (%)
一般会計		5,190,000	4,788,000	402,000	8.4
特別会計		1,569,257	1,631,658	▲ 62,401	▲ 3.8
	国民健康保険	593,000	635,000	▲ 42,000	▲ 6.6
	後期高齢者医療	96,257	86,658	9,599	11.1
	介護保険	880,000	910,000	▲ 30,000	▲ 3.3
公営企業会計		1,072,926	1,049,795	23,131	2.2
	水道事業会計※	623,425	591,265	32,160	5.4
	下水道事業会計※	449,501	458,530	▲ 9,029	▲ 2.0
総　計		7,832,183	7,469,453	362,730	4.9

※ 公営企業会計は、「収益的支出」と「資本的支出」の予定額合計（予算規模）を予算額とした。

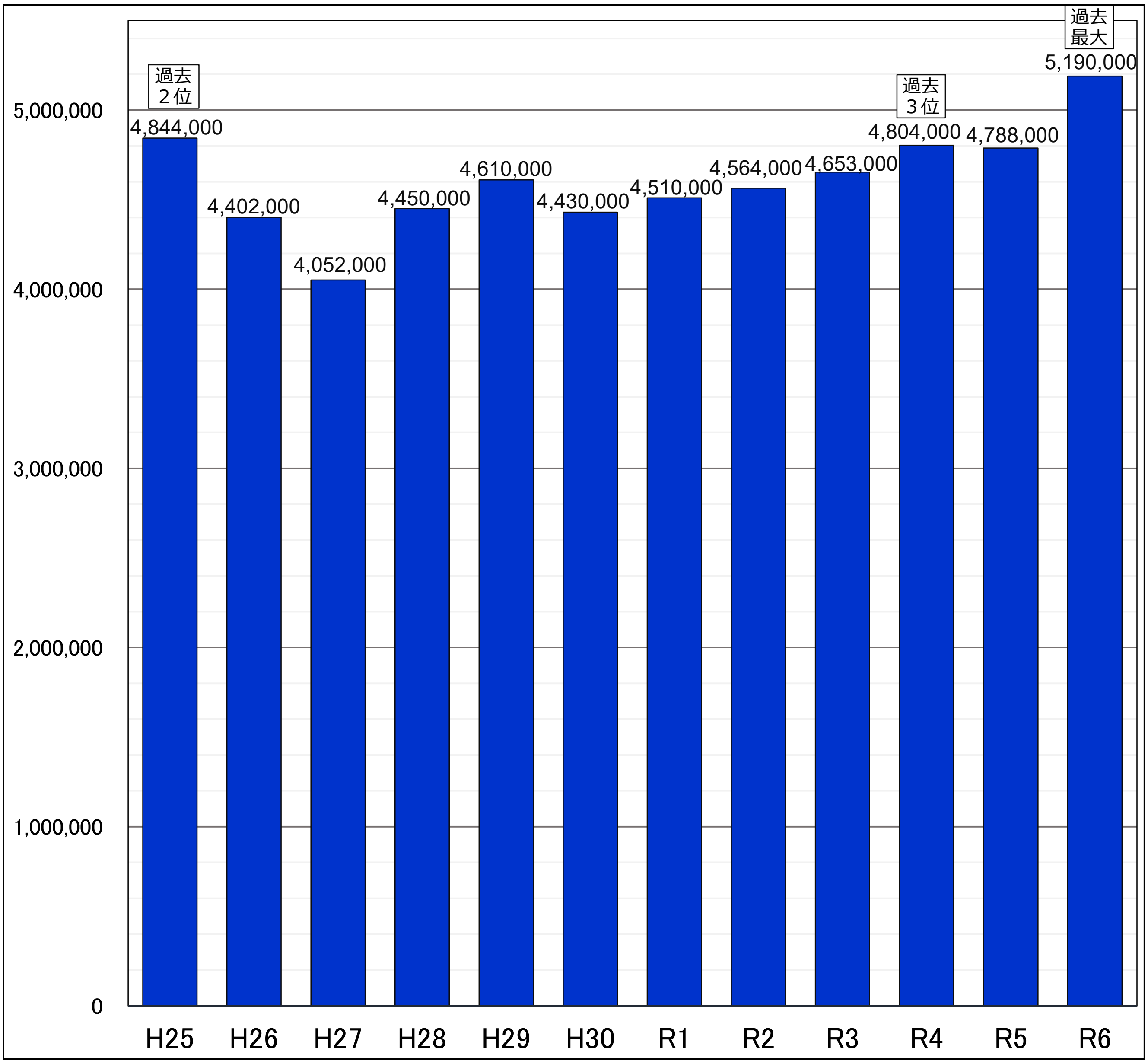
３　各会計　当初予算規模の推移

（単位：千円）

会計の区分	R1(H31)	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	4,510,000	4,564,000	4,653,000	4,804,000	4,788,000	5,190,000
特別会計	1,386,453	1,463,277	1,477,969	1,565,477	1,631,658	1,569,257
国民健康保険	493,000	534,000	535,000	594,000	635,000	593,000
後期高齢者医療	77,453	79,277	82,969	81,477	86,658	96,257
介護保険	816,000	850,000	860,000	890,000	910,000	880,000
公営企業会計	710,693	667,635	936,514	1,042,062	1,049,795	1,072,926
水道事業会計	207,965	207,754	475,852	596,391	591,265	623,425
下水道事業会計	502,728	459,881	460,662	445,671	458,530	449,501

◆一般会計　当初予算額の推移

（単位：千円）



令和６年度　豊丘村一般会計予算（案）

令和６年度一般会計当初予算は総額 5,190,000千円を計上し、対前年度比で＋402,000千円、＋8.4％となり、過去最大の規模となりました。この要因としては、交付税措置率の高い起債を活用した道路･水路等インフラの維持補修費の増加、小中学校及び体育施設の屋内照明やグラウンド照明のLED化工事の実施のほか、給食費保護者負担の６割補助、小中学生のドリル等補助教材に対する助成額引上げ、地区敬老会開催に対する補助の増額など既存事業を拡充したことが挙げられます。その他、国人事院勧告に合わせた職員給与の増額改定による人件費の増、電気料･ガソリン等の高騰や郵便料金の値上げによる光熱水費・燃料費及び通信運搬費の増(前年度比＋10.3％)等の経常的経費が上昇していることも要因の１つです。

２年目となる村づくりの総合計画「第６次総合振興計画」に基づき、健全財政を維持しながらも、様々な課題に長期的な視点で戦略的に対処していく方針の下、以下のとおり令和６年度当初予算を編成しました。

歳　出

(1) 目的別内訳

〇議会費は、議会運営経費58,493千円(前年度比＋5,909千円、＋11.2％)を計上しました。

〇総務費は 1,062,612千円（＋52,378千円、＋5.2％）を計上しました。

・一般管理費に、役場庁舎議場音響設備更新工事 15,400千円、税･住民基本台帳等を扱う基幹系システム標準化改修 59,288千円等を計上しました。

・諸費に、交通安全対策経費、村営バス運行等公共交通に関する経費として36,249千円を計上しました。これまで18歳以下のみ公費負担していた南信交通災害共済の掛金について全村民分を公費負担することとし、1,340千円を計上しました。

・自治振興費に、集会施設建設事業等補助金、自らつくる地域づくり事業交付金、中山間地域活性化交付金等 21,164千円を計上しました。

・企画費に、とよおかまつり開催経費 7,682千円、中学校東側斜面遊歩道整備 2,000千円、ふるさと納税の返礼品・事務費 351,200千円等を計上しました。

・人口増対策費に、住宅用地取得･住宅新築等助成金 45,500千円等を計上しました。

・有線事業費には、防災･行政アプリ保守料 2,970千円、タブレット端末900台のLTE回線通信費 5,940千円、旧有線使用料との差額分助成（367世帯分）4,348千円、道の駅及びとよテラスへのライブカメラ設置費 1,650千円等を計上しました。

・リニア対策費に、リニア関係工事に対する対策費 3,624千円を計上しました。

・地域おこし協力隊については、就農研修生４名、営農支援業務２名、観光振興・道の駅業務６名の計12名分の人件費・活動費等 73,500千円を総務費に一括計上しました。このうち、観光振興・道の駅業務の協力隊の活動費として、(一社)豊丘村観光協会への観光地域づくり推進業務委託料 12,000千円、㈱豊かな丘への道の駅運営マネジメント業務委託料　4,000千円を新たに計上し、道の駅を核とした農業振興、観光地域づくり、小さな拠点の機能強化を民間活力を活かしながら推進します。

・徴税費には、令和７年４月に移行を予定する集合税単税化対応のためのシステム改修費 7,500千円等の計 59,450千円を計上しました。

・戸籍住民登録費には、戸籍・戸籍附票システム標準化改修費　5,837千円等を計上

し、これに係る７年度予算化分 16,000千円を債務負担行為として設定します。

○民生費は 1,213,736千円（＋77,558千円、＋6.8%）を計上しました。

・社会福祉総務費に、福祉タクシー事業 19,000千円、結婚相談事業負担金 1,365千円、国民健康保険特別会計繰出金 32,525千円等を計上したほか、10年ぶりに発行する「福祉の便利帳」印刷代として 633千円を計上しました。

・老人福祉費に、地区敬老会助成金の算定方法を見直し、前年度比＋1,400千円の4,450千円を計上したほか、後期高齢者医療の医療費等に係る公費負担及び特別会計繰出金 105,140千円、介護保険特別会計繰出金 128,217千円等を計上しました。

・福祉医療費に、高校生以下の子ども、母子家庭、障がい者等に係る医療費の自己負担分に対する給付金等 49,807千円を計上しました。なお、子どもへの給付金に対する県の補助対象が中学３年まで拡大されます。また、障がい者福祉費には、障がい者が利用する各種サービスに対する給付費等 268,941千円を計上しました。

・児童福祉総務費に、子育て支援センターの運営費、出産祝金及び出産･子育て応援交付金（１人当たり各100千円）50人分の10,000千円、令和６年10月分から高校生まで支給対象が拡大される児童手当 128,600千円等を計上しました。

・保育所費には、保育士の人件費や運営経費､施設の補修費等計 278,939千円を、児童クラブ運営費には河野・神稲児童クラブ運営委託費13,791千円のほか、近年の猛暑に対応するため神稲児童クラブへのエアコン設置工事8,100千円を計上しました。

○衛生費は 451,964千円（▲34,230千円、▲7.0%）を計上しました。

・保健衛生総務費に、妊婦･乳児･産婦健診等委託料 7,592千円のほか、豊丘村・高森町で合わせて130,000千円を補助する下伊那厚生病院運営費補助金について、当村負担分の 43,426千円を計上しました。

・予防費に、各種予防接種に係る経費 28,131千円を計上しました。新型コロナウイルス感染症が感染症法上５類に移行したことにより、大きく減少しています。

・健康増進費に、各種検診委託料等を 計12,448千円計上しました。

・環境衛生総務費に、太陽光発電･蓄電システム設置補助 6,250千円、猫繁殖制限手術補助 200千円、北部火葬場運営費負担金 4,638千円のほか、新たにペレットストーブ設置補助 300千円を計上しました。

・清掃費に、一般廃棄物等収集処分委託料 25,503千円を計上し、新たにプラスチック資源循環法によるプラスチック製品収集、廃食油、古着・古布収集を実施するほか、稲葉クリーンセンター等に係る広域連合負担金 42,157千円等を計上しました。

・浄化槽費に､合併浄化槽の入替･修繕､保守点検等の補助8,651千円を計上しました。

・水道事業会計繰出金は、簡易水道事業債・水道事業債元利償還金の1/2または1/3、一般会計出資債相当額、消火栓設置費等の計 61,900千円を、下水道事業会計繰出金は下水道事業債元利償還金の全額の 120,200千円を計上しました。

○労働費は、各種負担金 353千円（▲9千円、▲2.5%）を計上しました。

○農林水産業費は 418,066千円（＋28,414千円、＋7.3%）を計上しました。

・農業振興費に、地域計画策定費及び農業総合振興事業補助金等 29,886千円、新規就農者育成総合対策事業補助金 14,550千円、鳥獣被害対策事業 13,006千円を計上しました。また､営農支援センター建物の今後の活用について検討を進めます。

・農地費には110,849千円を計上し､有利な起債事業(緊急自然災害防止対策事業債）や県補助金（農地耕作条件改善事業）を活用して、老朽化が進む農業用水路・排水

路の改修工事を実施します。

・中山間地域農業直接支払事業に6,510千円、３期目の初年度となる多面的機能直接支払事業に 26,870千円を計上しました。

・移住定住事業費には、移住相談会への参加やワーキングホリデーの実施のほか、空き家宅地への住宅新築を目的とした空き家解体補助金 3,000千円を新規に計上します。

・林業費に、小規模竹林整備補助金等4,500千円、松くい虫防除対策事業(伐倒くん蒸・空中散布) 33,257千円、森林環境税を活用して行う主要道路沿線等の森林整備事業・村有林調査等14,202千円、補助林道整備事業 73,600千円等を計上しました。

○商工費は 86,431千円（▲6,562千円、▲7.1%）を計上しました。

・商工総務費に、住宅等リフォーム助成金事業10,000千円、商工制度資金の利子補給・信用保証料補助 6,450千円、創業支援事業補助金2,400千円等のほか、新たに空き店舗等活用事業補助金 1,000千円、先端設備導入支援補助金 800千円を計上しました。

・観光費に、観光拠点施設「とよおか旅時間」、野田平キャンプ場、ゲストハウスの維持管理費等 27,124千円を計上しました。令和６年度から、観光振興に関する業務は(一社)豊丘村観光協会へ委託することとし、必要な各種経費は地域おこし協力隊の活動費として、総務費の観光地域づくり推進業務委託料に含めて計上しています。

○土木費は 742,401千円（＋209,917千円、＋39.4%）を計上しました。

・村道･水路の維持補修･改良については、道路維持補修費 330,034千円、村単村道改良舗装事業 94,778千円、社会資本整備総合交付金事業 117,371千円、辺地道路改良事業 60,604千円、水路改修事業 75,360千円等を計上しました。交付税措置率の高い起債（辺地対策事業債、緊急自然災害防止対策事業債）や社会資本整備総合交付金等の国庫補助金を最大限活用して事業を進めます。

・道の駅管理経費として、指定管理者への管理委託料 12,550千円、倉庫・ハーブガーデン設置工事 5,900千円等を計上しました。

・住宅費に住宅耐震改修補助 2,130千円、村営住宅50戸の維持管理費 3,079千円を計上しました。また、公園費に村内公園の維持管理費 7,751千円を計上しました。

○消防費は 167,982千円（▲20,858千円、▲11.0%）を計上しました。

・非常備消防費に、消防団維持交付金 23,002千円、消防団員協力助成商品券2,400千円、団員用防寒着 2,480千円、夜間活動用投光器整備 2,112千円等を計上しました。

・常備消防費に、飯田広域消防への負担金 109,185千円を計上しました。

・防災費に、災害用自動ラップ式トイレ 1,220千円、自主消防交付金７地区分3,000千円等を計上しました。河野･伴野自主消防については交付額を100千円増額します。

○教育費は 467,922千円（＋105,891千円、＋29.2%）を計上しました。

・教育委員会費に、小学生ランドセル・中学生通学カバン購入補助 2,240千円、高校生通学費の1/2補助 4,000千円等を計上しました。

・教育振興費に、小中学校の村費の学習支援員･講師･司書等の報酬 25,759千円、中学部活動地域移行に係る外部指導者謝礼 1,392千円等を計上しました。保護者の経済的負担をさらに軽減するため、小中学生のドリル等補助教材補助を保護者負担が1/2程度になるよう増額し 5,380千円を計上したほか、給食費保護者負担軽減補助（６割補助）20,000千円、フリースクール利用補助 120千円等を計上しました。また教職員の負担軽減のため、校務支援システムを新たに導入します。

・小学校費・中学校費に、施設管理費、需用費・役務費等の経常経費、教材購入費、また学校行事に係るバス代補助等を計上したほか、老朽化が進む校舎の補修費等計178,978千円を計上しました。校舎等照明のLED化工事、校内電話設備の更新を進めるほか、24,000千円を計上し中学校グラウンド照明LED化工事を実施します。

・社会教育総務費及び公民館費に、成人講座、公民館学習会、分館活動助成金等の社会教育・公民館事業の推進に係る経費40,798千円を、また図書館費、資料館費、給食センター費には各施設の維持管理費を計66,191千円計上しました。

・保健体育費に、スポーツ振興費として4,226千円、村民体育館等の体育施設の維持管理費として 31,615千円を計上しました。林原多目的広場照明LED化工事に9,500千円、村民グラウンド上のアスレチック遊具撤去工事に5,500千円を計上しました。

○公債費は、519,040千円（＋32,592千円、＋6.7％）を計上しました。

・起債償還に係る元金 507,040千円、利子 12,000千円を計上しました。なお、令和６年度末の地方債残高は 3,779,359千円となる見込みです。

○予備費は、1,000千円（▲49,000千円、▲98.0％）を計上しました。

(2) 性質別内訳

○人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は 1,879,619千円（＋111,885千円、＋6.3％）と増加し、予算総額の36％を占めています。人件費は人事院勧告に合わせた職員給与の改定などにより、扶助費は障がい者支援給付費の増加・児童手当の対象拡大等により、公債費は有利な起債の活用によりそれぞれ増加しています。

○物件費は、1,016,552千円（＋49,411千円、＋5.1％）と増加しています。光熱水費の高騰による需用費の増加や各種委託料の増加によります。

○普通建設事業費は1,015,435千円（＋225,071千円、＋28.5％）と大きく増加していますが、道路･水路等の維持補修工事の増加、学校等照明のLED化工事によります。

歳　入

○全体の構成割合をみると、自主財源が36％、依存財源が64％となっており、国県補助金や起債の活用により、依存財源の割合が前年度より２ポイント高くなっています。

○村税は 662,128千円（▲5,543千円、▲0.8％）を計上しました。

・村民税は、個人･法人を合わせ 271,389千円（▲21,193千円、▲7.2％）を計上しました。個人村民税は景気の回復による増加を見込むものの、定額減税による減収分50,000千円を引いて 220,417千円（▲30,155千円、▲12.0％）を計上、また法人村民税も景気回復を見込み 50,972千円（＋8,962千円、＋21.3％）を計上しました。

・固定資産税は、３年に一度行われる評価替えによる家屋の減価及び家屋の新増築、景気回復に伴う設備投資の活発化による償却資産の増加等を見込み、320,509千円（＋14,780千円、＋4.8％）を計上しました。

・軽自動車税は、環境性能割 2,500千円、種別割 31,730千円の 計 34,230千円（▲1,130千円、▲3.2％）を計上しました。

・村たばこ税は、36,000千円（＋2,000千円、＋5.9％）を計上しました。

○地方譲与税は、地方揮発油譲与税14,000千円、自動車重量譲与税 44,000千円、森林環境譲与税 9,260千円の 計 67,260千円（＋3,362千円、＋5.3％）を計上しました。

○交付金関係は、利子割交付金 200千円、配当割交付金 2,000千円、株式譲渡所得割

交付金 2,500千円、法人事業税交付金 10,000千円を計上しました。

○地方消費税交付金は 145,000千円（＋2,000千円、＋1.4%）を計上し、そのうち84,598千円は社会保障財源化分として関係経費に充当します。また、自動車税環境性能割交付金は前年同額の 5,000千円を、地方特例交付金は、定額減税による個人村民税減収分 50,000千円と住宅ローン減税による減収分 8,000千円を合わせ58,000千円（＋53,000千円、＋1060.0%）を計上しました。

○地方交付税は、地方財政計画による伸び率を勘案し、普通交付税 1,920,000千円（＋70,000千円、＋3.8%）を計上しました。なお、特別交付税は補正予算で計上します。

○交通安全対策特別交付金は、600千円（▲200千円、▲25.0%）を計上しました。

○分担金及び負担金は、18,257千円(▲3,030千円、▲14.2%)を計上しました。この中で、保育料は新たな県の軽減基準を適用し、村独自の軽減も併せて12,141千円の徴収を見込みますが、県の軽減適用による減収分の1/2は県から補填されます。

○使用料及び手数料は、村営住宅使用料 30,558千円、燃やすごみ処理手数料 6,293千円等の計49,365千円（＋725千円、＋1.5%）を計上しました。

○国庫支出金は、305,006千円（▲292千円、▲0.1%）を計上しました。

- 障がい者福祉・子育て等に係る民生費国庫負担金 216,216千円、道路改良・住宅耐震改修補助等に係る社会資本整備総合交付金 63,946千円等を計上しました。

○県支出金は、289,510千円（＋42,430千円、＋17.2%）を計上しました。

- 障がい者福祉・子育て等に係る民生費負担金を114,921千円、農業費補助金 70,685千円、林業費補助金 55,170千円、県民税徴収委託金10,503千円等を計上しました。

○財産収入は、基金利子 10,132千円、林原に９区画造成した宅地の売払収入45,000千円等の計144,003千円（＋77,699千円、＋117.2%）を計上しました。

○寄附金は、506,071千円（▲279千円、▲0.1%）を計上しました。個人版ふるさと納税は前年度同額の 500,000千円を計上し、企業版ふるさと納税は信州大学共同研究講座(ランドスケープ・プランニング等)運営に係る寄附金3,100千円を計上しました。

○繰入金は、74,000千円（▲40,522千円、▲35.4%）を計上しました。

- 起債償還に充当するため減債基金から20,000千円を、また庁舎議場音響設備改修、中学グラウンド･林原多目的広場照明LED化工事、村民グラウンド上のアスレチック撤去工事に充当するため、公共施設等維持整備基金から50,000千円を繰り入れます。

○繰越金は、決算における実質収支を見込み 前年同額の400,000千円を計上しました。

○諸収入は 81,547千円（＋29,836千円、＋57.7%）を計上しました。

- 基幹系システム標準化に係る補助金 25,800千円を計上しました。

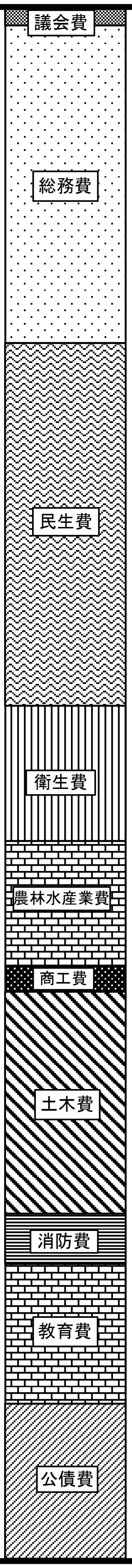
○村債は、531,100千円（＋203,000千円、＋61.9%）を計上しました。

- 普通交付税の振替財源として元利償還金の100%が措置される臨時財政対策債は、地方財政計画を参考に6,400千円を計上しました。普通交付税と臨時財政対策債を合わせると1,926,400千円となり、前年度比＋59,200千円(＋3.2%)となります。
- その他、交付税措置率の高い有利な起債を中心に、辺地対策事業債（交付税措置80%）60,600千円、緊急防災・減災事業債（同70%）15,700千円、緊急自然災害防止対策事業債（同70%）376,100千円、公共施設等適正管理推進事業債（同50%）8,500千円、脱炭素化推進事業債（同50%）28,100千円、令和６年度から新設される、こども・子育て支援事業債（同50%）3,600千円、水道事業一般会計出資債（同50%）32,100千円の借入を行います。

（1）歳出の内訳（目的別）

（単位：千円、%）

区　分	令和6年度		対前年比		前年度予算額	主な事業
	予 算 額	構成比	増減額	増減率		
1 議会費	58,493	1.1	5,909	11.2	52,584	議員報酬 36,420
2 総務費	1,062,612	20.5	52,378	5.2	1,010,234	基幹系システム標準化改修 61,136 役場庁舎議場音響設備更新工事 15,400 村営バス運行委託 21,450 南信交通災害（全村民分公費負担）1,340 とよおかまつり開催 7,682 ふるさと納税経費（返礼品等） 351,200 有線事業 47,270 定住促進住宅取得等助成 45,500 地域おこし協力隊（就農研修4人、営農支援2人、観光・道の駅6名） 73,500 集合税単税化対応 7,500
3 民生費	1,213,736	23.4	77,558	6.8	1,136,178	福祉タクシー事業 19,000 地区敬老会開催助成 4,450 障がい者福祉費 268,941 国保特別会計繰出金 32,525 後期高齢者医療費負担金 84,742 介護保険特別会計繰出金 128,217 福祉医療費給付事業 49,807 出産祝金 5,000 児童手当 128,600 保育園運営費（人件費含む） 278,939
4 衛生費	451,964	8.7	▲ 34,230	▲ 7.0	486,194	健診・がん検診事業 8,242 下伊那厚生病院運営費補助 43,426 太陽光発電・蓄電システム補助 6,250 一般廃棄物収集処理 25,503 広域連合ごみ処理等分担金 42,228 水道事業会計繰出金 61,900 下水道事業会計繰出金 120,200
5 労働費	353	0.0	▲ 9	▲ 2.5	362	各種団体負担金
6 農林水産業費	418,066	8.1	28,414	7.3	389,652	農業総合振興事業補助金 23,000 新規就農者育成総合対策事業 14,550 有害鳥獣対策事業 13,006 水路改修（緊自債事業） 49,098 水路改修（農地耕作条件改善事業） 47,600 多面的機能直接支払事業 26,720 移住定住事業 9,718 松くい虫防除対策事業 33,257 森林環境税整備事業 14,202 補助林道整備 73,600
7 商工費	86,431	1.7	▲ 6,562	▲ 7.1	92,993	制度資金利子補給・信用保証料補助 6,450 住宅等リフォーム助成金 10,000 空き店舗活用・創業支援補助 3,400 観光振興事業 22,207
8 土木費	742,401	14.3	209,917	39.4	532,484	道の駅管理費 23,880 道路維持補修（緊自債等） 330,034 村単村道改良舗装 94,778 社会資本整備総合交付金事業 117,371 辺地道路改良事業 60,604 河川・水路改修事業 75,360 村営住宅管理・修繕 3,079
9 消防費	167,982	3.2	▲ 20,858	▲ 11.0	188,840	消防団維持交付金 23,002 消防団員協力助成商品券 2,400 飯田広域消防負担金 109,095 自主消防交付金（7団体） 3,000
10 教育費	467,922	9.0	105,891	29.2	362,031	教育総務費146,114 社会教育費 61,968 小学校費 85,951 給食ｾﾝﾀｰ費 45,021 中学校費 93,027 保健体育費 35,841
11 災害復旧費	0	0.0	0	-	0	
12 公債費	519,040	10.0	32,592	6.7	486,448	元金 507,040 利子 12,000
13 予備費	1,000	0.0	▲ 49,000	▲ 98.0	50,000	※R5は骨格予算
歳出合計	5,190,000	100.0	402,000	8.4	4,788,000	



(2)歳出の内訳(性質別)

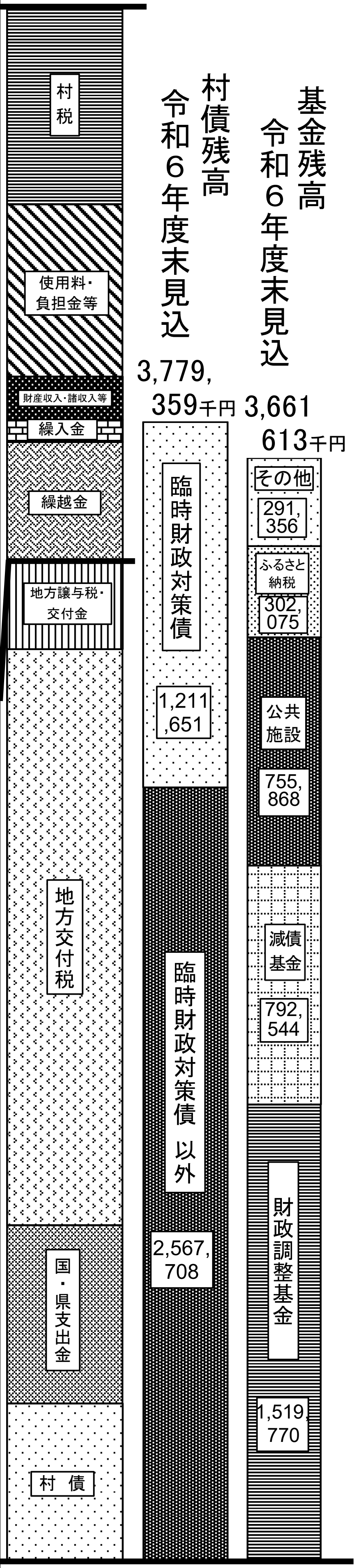
(単位:千円、%)

区　分	令和6年度 予算額	令和6年度 構成比	対前年比 増減額	対前年比 増減率	前年度予算額	摘要・主な事業
義務的経費	1,879,619	36.2	111,885	6.3	1,767,734	
人件費	902,669	17.4	33,533	3.9	869,136	特別職給与 28,138 一般職職員給与 385,664 会計年度任用職員(時間給・月額給) 報酬・手当 249,026 議員報酬 36,420 共済費・社会保険料・退職手当負担金等 180,347
扶助費	457,910	8.8	45,760	11.1	412,150	障がい者自立支援給付費 206,800 地域生活支援事業 11,980 福祉医療給付費 47,000 児童手当 128,600 要・準保護児童就学援助費 7,400
公債費	519,040	10.0	32,592	6.7	486,448	元金 507,040 利子 12,000
物件費	1,016,552	19.6	49,411	5.1	967,141	需用費 433,460 役務費 159,317 委託料 322,775 旅　費 4,460
維持補修費	90,186	1.7	7,891	9.6	82,295	村施設・道路等維持補修
補助費等	713,696	13.8	81,599	12.9	632,097	広域連合・一部事務組合等負担金(ごみ・広域消防) 256,125 その他負担金 136,584 各種補助金 266,347
普通建設事業費	1,015,435	19.6	225,071	28.5	790,364	補助事業分 244,970 単独事業分 739,165 県営事業負担金 30,000
災害復旧費		0.0	0	—	0	
投資及び出資金		0.0	0	—	0	
積立金	8,962	0.2	2,794	45.3	6,168	〔基金への積立〕(利子のみ) 財政調整基金 3,474 減債基金 1,798 特定目的基金 3,647
貸付金	11,160	0.2	▲ 1,200	▲ 9.7	12,360	奨学金貸付 11,160
繰出金	453,390	8.7	▲ 26,451	▲ 5.5	479,841	国民健康保険特別会計 37,933 後期高齢者医療特別会計 105,140 介護保険特別会計 128,217 水道事業会計繰出金 61,900 下水道事業会計繰出金 120,200 ※国保・後期高齢は決算統計のルールで算定したため実際の繰出額とは異なる
予備費	1,000	0.0	▲ 49,000	▲ 98.0	50,000	
歳出合計	5,190,000	100.0	402,000	8.4	4,788,000	

(3)歳入の内訳

（単位：千円、%）

区分	令和6年度 予算額	令和6年度 構成比	対前年比 増減額	対前年比 増減率	前年度予算額	摘要
自主財源	1,853,824	35.8	29,050	1.6	1,824,774	
村税	662,128	12.7	▲ 5,543	▲ 0.8	667,671	
村民税	271,389	5.2	▲ 21,193	▲ 7.2	292,582	個人 220,417 法人 50,972
固定資産税	320,509	6.1	14,780	4.8	305,729	固定資産税 318,154 国有資産等所在市町村交付金 2,355
軽自動車税	34,230	0.7	▲ 1,130	▲ 3.2	35,360	環境性能割 2,500 種別割 31,730
村たばこ税	36,000	0.7	2,000	5.9	34,000	
使用料・負担金等	573,693	11.1	▲ 2,584	▲ 0.4	576,277	
分担金及び負担金	18,257	0.4	▲ 3,030	▲ 14.2	21,287	保育料 13,233
使用料及び手数料	49,365	1.0	725	1.5	48,640	村営住宅 30,558 燃やすごみ手数料 6,293
寄附金	506,071	9.7	▲ 279	▲ 0.1	506,350	ふるさと納税 500,000 企業版ふるさと納税 3,100
財産収入・諸収入等	144,003	2.8	77,699	117.2	66,304	
財産収入	62,456	1.2	47,863	328.0	14,593	基金利子 10,132 土地売払収入 45,000
諸収入	81,547	1.6	29,836	57.7	51,711	奨学金元利収入 10,723 雑入(特定財源) 44,192
繰入金	74,000	1.5	▲ 40,522	▲ 35.4	114,522	減債基金 20,000 公共施設等維持整備基金 50,000
繰越金	400,000	7.7	0	0.0	400,000	前年度繰越金 400,000
依存財源	3,336,176	64.2	372,950	12.6	2,963,226	
地方譲与税・交付金	290,560	5.5	57,812	24.8	232,748	
地方譲与税	67,260	1.3	3,362	5.3	63,898	地方揮発油譲与税14,000 自動車重量譲与税44,000 森林環境譲与税 9,260
利子割交付金・配当割交付金	2,200	0.0	▲ 850	▲ 27.9	3,050	利子割交付金 200 配当割交付金 2,000
株式等譲渡所得割交付金	2,500	0.0	▲ 500	▲ 16.7	3,000	
法人事業税交付金	10,000	0.2	1,000	11.1	9,000	
地方消費税交付金	145,000	2.8	2,000	1.4	143,000	社会保障財源化分84,598 一般財源分 60,402
自動車税環境性能割交付金	5,000	0.1	0	0.0	5,000	
地方特例交付金	58,000	1.1	53,000	1060.0	5,000	住宅ローン減税減収分8,000 定額減税減収分50,000
交通安全対策特別交付金	600	0.0	▲ 200	▲ 25.0	800	
地方交付税	1,920,000	37	70,000	3.8	1,850,000	普通交付税 1,920,000 (特別交付税は補正予算で計上)
国・県支出金	594,516	11.5	42,138	7.6	552,378	
国庫支出金	305,006	5.9	▲ 292	▲ 0.1	305,298	国庫負担金 216,216 国庫補助金 87,016 国庫委託金 1,774
県支出金	289,510	5.6	42,430	17.2	247,080	県負担金 114,921 県補助金 160,973 県委託金 13,616
村債	531,100	10.2	203,000	61.9	328,100	緊急防災・減災事業債15,700 辺地対策事業債 60,600 緊急自然災害防止対策事業債376,100 公共施設適正管理債8,500 脱炭素化推進事業債28,100 こども・子育て支援債 3,600 水道一般会計出資債 32,100 臨時財政対策債 6,400
歳入合計	5,190,000	100.0	402,000	8.4	4,788,000	



(4)基金の状況

（単位：千円）

会計	区分	基金の名称	令和5年度末残高（見込）①	令和6年度（見込）元金積立額②	利子積立額（基金に積み立てる分）③	利子収入額（基金に積み立てない分）	取崩額④	年度末残高①+②+③−④
一般会計		財政調整基金	1,516,296		3,474			1,519,770
		減債基金	810,746		1,798		20,000	792,544
		その他特定目的基金	1,298,217		3,647	(1,174)	54,000	1,247,864
		公共施設等維持整備基金	803,406		2,462		50,000	755,868
		ふるさと納税寄附金基金	300,892		1,183			302,075
	3基金 社会教育	ふるさと創生基金	161,923			(1,021)		161,923
	3基金 社会教育	スポーツ振興基金	21,458			(135)		21,458
	3基金 社会教育	図書充実基金	3,000			(18)		3,000
		森林環境整備基金	7,538		2		4,000	3,540
		企業版ダーチャ事業推進基金						
		小　　計	3,625,259		8,919	(1,174)	74,000	3,560,178
		土地開発基金	101,396		39			101,435
		現　金　分	101,396		39			101,435
		土　地　分						
		計	3,726,655		8,958	(1,174)	74,000	3,661,613
公営企業会計	水道事業会計	水源確保基金	90,449		35			90,484
	水道事業会計	財政調整基金	74,380	32,100	16			106,496
	下水道事業会計	財政調整基金	136,195		53			136,248
		計	301,024	32,100	104			333,228
総　　計			4,027,679	32,100	9,062	(1,174)	74,000	3,994,841

(5)地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

消費税及び地方消費税の税率は、平成26年4月1日及び令和元年10月1日の2段階で引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）に充てることとされました。

令和6年度当初予算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりです。

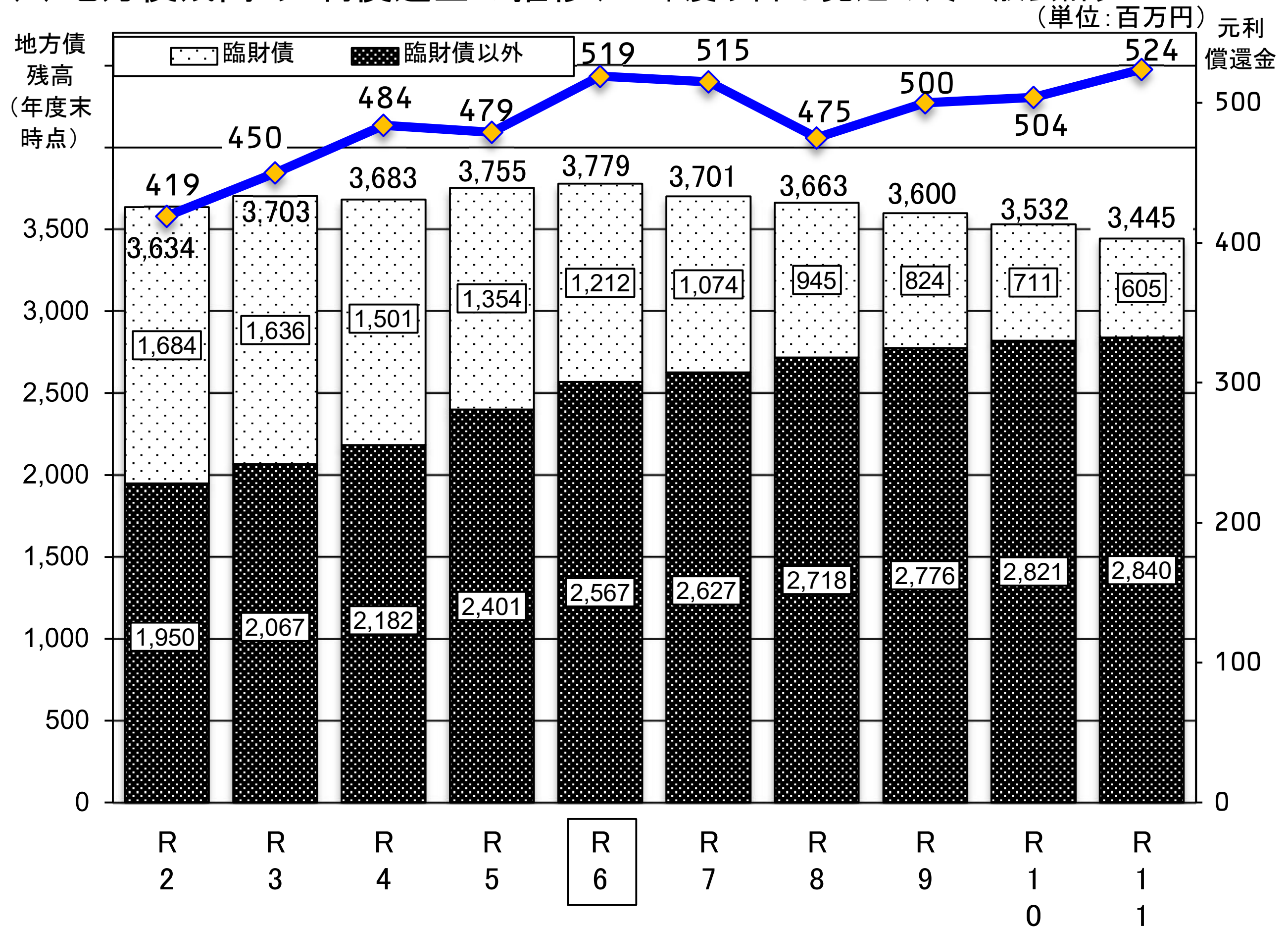
（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）	84,598	千円
（歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,278,005	千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分	事業名	当初予算額	特定財源 国県支出金	特定財源 地方債	特定財源 その他	一般財源	うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
社会福祉	社会福祉事業	108,462	5,097		360	103,005	
	老人福祉事業	132,074	951		980	130,143	
	障がい者福祉事業	268,941	181,167			87,774	
	児童福祉事業	448,833	132,101	6,600	17,439	292,693	
	小　　計	958,310	319,316	6,600	18,779	613,615	58,705
社会保険	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	32,525	19,306			13,219	
	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金）	20,398	14,995			5,403	
	介護保険事業（特別会計繰出金）	128,217	3,812			124,405	
	小　　計	181,140	38,113			143,027	13,684
保健衛生	母子保健事業	97,976	512		6,380	91,084	
	予防事業	28,131	300			27,831	
	健康増進事業	12,448	873		2,873	8,702	
	小　　計	138,555	1,685		9,253	127,617	12,209
合　　計		1,278,005	359,114	6,600	28,032	884,259	84,598

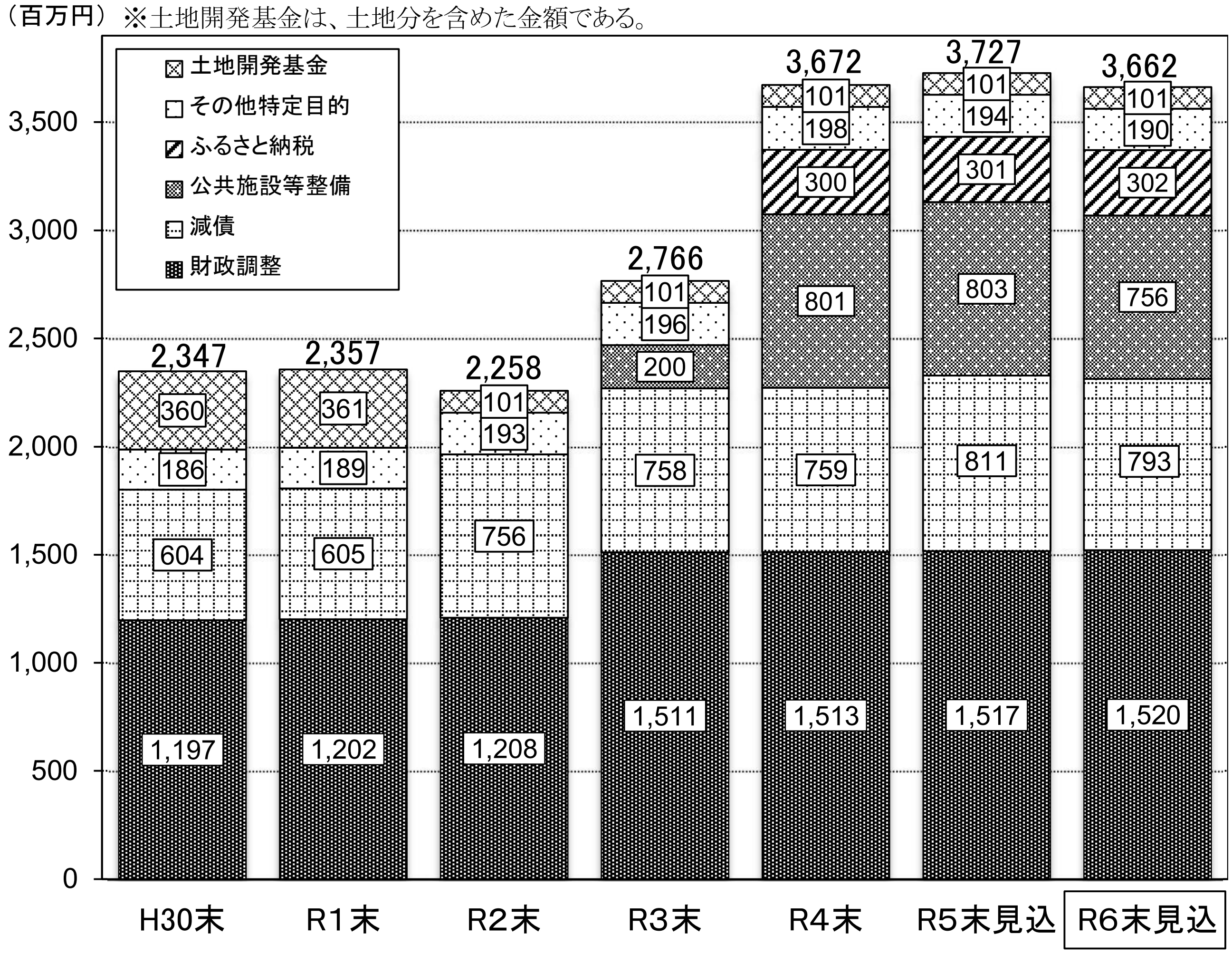
（6）地方債残高・元利償還金の推移（R6年度以降は見込み）〔一般会計〕



※R7以降は、毎年度、臨時財政対策債を5百万円、臨時財政対策債以外を425百万円ずつ借り入れると想定

（7）基金残高の推移〔一般会計〕

※土地開発基金は、土地分を含めた金額である。



令和６年度　豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

令和６年度国民健康保険特別会計は総額 593,000千円を計上し、対前年度比で42,000千円（6.6%）の減となりました。

国は将来にわたって国民皆保険制度を持続させるため、平成30年度に国民健康保険の大幅な制度改正を行いました。この制度改正では、都道府県が財政運営の責任主体となって国保運営の中心的な役割を担い、市町村はこれまで同様の資格管理、各種申請の受付、保険税の賦課、徴収等を行うというものです。

平成30年度から保険税率の算定は県から示される納付金（医療費の実績と伸び率、所得の水準で計算）と保健事業費等を基に算定することとされています。算定する際には、次年度以降の納付金が大幅に増額となることもあるため、基金や予備費の財源を持つ必要があります。

令和６年度豊丘村当初予算での納付金は総額153,694千円を計上し、対前年度比で1,239千円（0.8%）の増額となりました。

そのほか、保健事業では糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組を強化し、被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者40歳～74歳）の費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等を計上しました。

歳　出

１款　総務費　　　　総額　2,887千円（1,832千円減）

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・国保税管理業務電算委託料、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。

２款　保険給付費　　　　総額　418,458千円（41,051千円減）

保険給付費については、令和５年度の実績と今後の医療費状況を勘案し計上しました。支払った保険給付費等は、一部を除いて県から普通交付金として交付されます（交付されない保険給付費：出産育児一時金、葬祭費等）。

３款　国民健康保険事業費納付金　　　　総額　153,694千円（1,239千円増）

平成30年度から、医療費の実績と伸び率及び所得水準で算出された納付金を県へ納付しています。この納付金の財源として、保険税と県・国の補助金等が充てられます。

５款　保健事業費　　　　総額　6,797千円（374千円減）

１項の「特定健康診査等事業費」には、40歳～74歳を対象に「内臓脂肪の蓄積」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師報酬、保健指導用資料代を計上しました。令和６年度の健診としては、６月と７月に集団健診（ヘルススクリーニング）を実施するほか、医療機関での個別健診や、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目

年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率向上と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数の目標は、対象者（40歳～74歳の国保被保険者）1,040人の65.0％である 676人です。

２項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが数年後には該当することが予測される被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師報酬や、二次健診費用を計上しました。

７款　諸支出金　　　　　総額　 1,001千円（同額）

国保資格の遡及に伴う、保険税過年度分還付金等を計上しました。

８款　予備費　　　　　総額　10,163千円（18千円増）

予備費を計上しました。

歳　入

１款　国民健康保険税　　　　　総額　113,925千円（2,315千円増）

保険税を決定する上で必要となる費用は、国民健康保険事業費納付金と保健事業費が主なものとなります。

３款　県支出金　　　　　総額　422,065千円（42,759千円減）

平成30年度から、保険給付費は県から普通交付金として交付されることとなりました。また、これまで調整交付金の特別分として交付されていたもので、あらかじめ見込むことが可能であるものと、保険者努力支援制度分を県支出金として計上しました。

５款　繰入金　　　　　総額　32,525千円（906千円増）

保険基盤安定繰入金の保険税軽減分として 15,944千円、保険者支援分として 9,360千円、また出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の２/３の 1,667千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の 2,427千円、未就学児均等割軽減分338千円、産前産後保険税繰入分100千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分を計上しました。

６款　繰越金　　　　　総額　24,468千円（2,462千円減）

前年度決算見込みから計上しました。

７款　諸収入　　　　　総額　17千円（同額）

第三者行為等納付金交付金、二次健診受診者負担金等を計上しました。

令和６年度　豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

令和６年度後期高齢者医療特別会計は、総額 96,257千円を計上しました。対前年度比で 9,599千円（11.1%）の増となりました。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の後期高齢者等を対象とする、他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年４月に施行されました。

令和４年10月から、それまでは窓口負担割合が１割の被保険者のうち、一定以上の所得がある方は、２割負担に変わりました。

後期高齢者医療保険料は、各都道府県の広域連合で医療給付費等を推計し、２年ごとに見直されます。令和６年度、令和７年度の保険料率は、均等割額 44,365円（対前年度3,458円増）、所得割率 9.45%（対前年度1.02ポイント増）となりました。

後期高齢者医療制度を運営する長野県後期高齢者医療広域連合の予算に基づき、令和６年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳　出

１款　総務費　　総額　408千円（152千円減）

１項の総務管理費には、旅費、消耗品費、通信運搬費、電算業務委託料を、２項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の用紙代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

２款　後期高齢者医療広域連合納付金　　総額　95,698千円（9,751千円増）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合へ納付する保険料等負担金を計上しました。

被保険者数は、令和４年度末が1,184人、令和５年12月末現在1,206人と増加しています。制度改正により、医療費の後期高齢者負担率の見直しと出産育児一時金を全世代で支え合う仕組みが導入されるため、保険料は増額となりました。

３款　諸支出金　　総額　150千円（増減なし）

過年度分の保険料の還付金及び還付加算金を計上しました。

４款　予備費　　総額　１千円（増減なし）

予備費を１千円計上しました。

歳　入

1款　後期高齢者医療保険料　　　　総額　75,703千円（7,348千円増）

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割額 44,365円、所得割率 9.45％（激変緩和措置として令和６年度は年金収入211万円以下の場合8.56％）となっており、低所得者に対しては均等割の７割・５割・２割軽減措置が設けられています。また、後期高齢者医療制度加入直前に被用者保険の被扶養者であった被保険者については、所得割額がかからず、制度加入から２年間は均等割額が５割軽減となります。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 53,749千円、納付書・口座振替の方法で納付していただく普通徴収分を 21,954千円計上しました。

2款　使用料及び手数料　　　　総額　４千円（増減なし）

保険料の普通徴収分の督促手数料を４千円計上しました。

3款　繰入金　　　　総額　20,398千円（2,251千円増）

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が 404千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分３／４、村負担分１／４）が 19,994千円です。なお、この県負担分３／４は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4款　繰越金　　　　総額　１千円（増減なし）

前年度繰越金を計上しました。

5款　諸収入　　　　総額　151千円（増減なし）

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 4,230千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率１／12負担）を 84,742千円計上しました。

令和６年度　豊丘村介護保険特別会計予算（案）

令和６年度介護保険特別会計は総額 880,000千円を計上し、対前年度比で30,000千円（3.3%）の減となりました。

第９期介護保険事業計画期間（令和６年度～令和８年度）の１年目となる介護保険特別会計において、歳出の主である介護給付費は、第９期介護保険事業計画及び令和５年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、806,091千円（対前年度比1.6%減）を計上しました。

また、介護給付費以外では、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」といいます。）に関する費用や、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するための事業費など、60,706千円（対前年度比 21.7%減）を地域支援事業費に計上しています。

これらの歳出を補うための財源は、国・県支出金、村一般会計繰入金、第１号被保険者（65歳以上の方）保険料及び第２号被保険者（40歳～64歳の方）の保険料を財源とする支払基金交付金等となっています。第１号被保険者保険料については、令和６年度から第９期計画をもとに決定されます。第８期からの繰越金は、その一部を第９期中に使用する計画となっており、保険料基準額は年額71,400円（月額5,950円）で第８期と比べて増減はありません。

歳　出

１款　総務費　　総額　4,820千円　（493千円増）

介護保険事業運営に係る事務費用、第１号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収に係る費用、要介護認定のための訪問調査に係る費用、介護認定審査会設置に係る費用を計上しました。

２款　保険給付費　　総額　806,091千円（13,227千円減）

主には介護（予防）サービス給付費です。介護サービス給付費 763,676千円（9,577千円減）、介護予防サービス給付費 7,600千円（2,650千円減）、審査支払手数料 615千円（増減なし）、高額介護（予防）サービス費 14,050千円（500千円増）、高額医療合算介護（予防）サービス費 2,050千円（500千円減）、特定入所者介護（予防）サービス費 18,100千円（1,000千円減）を計上しました。

３款　地域支援事業費　　　総額　　60,706千円（16,787千円減）

総合事業費 31,446千円（介護予防・生活支援サービス事業費 24,662千円、一般介護予防事業費6,784千円）、包括的支援・任意事業費 24,677千円※1（包括的支援事業費 10,038千円、任意事業費 12,515千円、認知症総合支援事業費 1,527千円、在宅医療・介護連携推進事業費 324千円、生活支援体制整備事業費 39千円、地域ケア会議推進事業費 234千円）、地域包括支援センター運営事業費 4,467千円、総合事業に係る審査支払手数料として、その他諸費に 116千円を計上しました。

６款　諸支出金　　　総額　　101千円（増減なし）

介護給付費負担金等の国庫等への償還金及び過年度の保険料所得段階が、所得更正により減額変更となった方に対する還付金を計上しました。

９款　予備費　　　総額　　8,282千円(479千円減)

予備費を計上しました。

歳　入

１款　保険料　　　総額　　172,666千円（4,526千円増）

第１号被保険者保険料は、特別徴収分 160,654千円、普通徴収分 12,011千円、滞納繰越分 1千円を計上しました。

２款　使用料及び手数料　　　総額　　1千円(増減なし)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

３款　国庫支出金　　　総額　　221,348千円（8,419千円減）

介護給付費負担金（居宅等給付費の20%、施設等給付費の15%）148,171千円、財政調整交付金 57,237千円（介護給付費分 55,053千円、総合事業分 2,184千円）、地域支援事業交付金 12,476千円（介護予防・日常生活支援総合事業分 6,178千円）（包括的支援事業・任意事業分 5,481千円）(包括的支援事業・社会保障充実分 817千円)、保険者機能強化推進交付金（保険者の自立支援・重症化防止等の取り組みを支援するために平成30年度から導入） 1,045千円、保険者努力支援交付金（介護予

防及び重症化防止に係る取り組みに使途が限定され令和２年度から導入）に 2,309千円を計上しました。

4款　支払基金交付金	総額　225,986千円　(4,723千円減)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（介護給付費の27%）217,645千円、地域支援事業交付金 8,341千円等を計上しました。交付金の財源は第２号被保険者の保険料です。

5款　県支出金	総額　120,817千円　(5,614千円減)

介護給付費負担金（居宅等給付費の12.5%、施設等給付費の17.5%）113,808千円、地域支援事業交付金 7,009千円（総合事業分 3,861千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分 2,740千円、包括的支援事業（社会保障充実分）408千円）を計上しました。

7款　繰入金	総額　128,217千円（3,168千円減）

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（介護給付費の12.5%）100,761千円、地域支援事業繰入金 7,009千円（総合事業分 3,861千円、包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）・任意事業分 2,740千円、包括的支援事業（社会保障充実分）408千円）、事務費等繰入金 4,710千円、地域支援事業の交付対象外分（一般会計事業分）として 11,644千円、低所得者に対する介護保険料軽減繰入金として 4,093千円を計上しました。

8款　繰越金	総額　9,147千円（12,202千円減）

前年度決算見込みから計上しました。

9款　諸収入	総額　1,818千円（400千円減）

雑入の計上に加えて、高齢者介護予防事業利用料（短期集中リハビリ相談）8千円、地域包括支援センターにて行う、介護予防給付ケアプラン作成に係る介護報酬1,800千円を計上しました。

令和６年度　豊丘村水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 623,425千円を計上し、内訳は水道事業費用 190,900千円、資本的支出 432,525千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である水道事業費用については、安全で安定的な水道水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備及び老朽化した施設や機器の修繕等の費用や、水道事業経営戦略の改定委託料を計上しています。

施設の改良等に必要な経費である資本的支出については、水道管更新工事や、それに伴う給水管布設替工事等として工事請負費 255,200千円を計上しています。

水道施設更新事業は、耐用年数（40年）を経過した導水管、送水管及び配水管の更新工事を行うもので、本年度は河野地区及び伴野地区で実施します。

また、新伴野配水池の建設に向けて詳細設計と、主要配水池の耐震診断を実施します。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額　90,762千円については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額　22,952千円及び過年度損益勘定留保資金67,810千円で補てんします。

また、水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金　61,900千円を計上しています。

収益的収入及び支出

１款　水道事業収益　　　　総額　　214,596千円（17,290千円増）

営業収益 129,846千円には、給水収益として水道料金収入 121,000千円、受託工事収益として受託工事収入　8,550千円、その他営業収益として手数料等　296千円を計上しました。

営業外収益　84,750千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息　16千円及び水源確保基金利息 35千円、他会計補助金として一般会計からの繰入額 15,420千円（企業債利息償還金分　5,420千円、消火栓設置負担金　8,000千円及び公営企業会計適用債元金分　2,000千円）、長期前受金戻入として償却固定資産の長期前受金戻入額　49,970千円等を計上しました。

１款　水道事業費用　　　　総額　　190,900千円（13,705千円増）

営業費用 170,960千円には、原水及び浄水費として原水の取水及び浄水に係る設備の維

持作業に要する経費 15,796千円、配水及び給水費として配水池・配水管・給水管及び量水器の維持修繕に要する経費 44,380千円、受託工事費として給配水管の移設工事等の受託工事に要する経費 8,550千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費 や経営戦略改定業務委託を含んだ238,556千円を計上しました。減価償却費として償却固定資産の減価償却費 63,678千円を計上しました。

営業外費用の 11,840千円は、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息を計上しました。

特別損失 8,100千円には、過年度損益修正損として過年度の水道料金還付金 100千円、その他特別損失として消火栓の資産移管 8,000千円を計上しました。

資本的収入及び支出

１款　資本的収入　　総額　341,763千円（3,950千円減）

企業債には、建設改良等企業債として水道施設更新工事等の財源となる企業債 228,700千円を、他会計補助金には、一般会計からの建設企業債元金償還金分等繰入額と一般会計出資債相当額の46,480千円を、加入者負担金には 3,600千円を計上しました。

また、国庫補助金には、水道施設更新工事に対する補助金 64,333千円を計上しました。

１款　資本的支出　　総額　432,525千円（18,455千円増）

建設改良費 365,530千円には、委託料として、測量試験業務委託 14,300千円、詳細設計業務委託 45,100千円及び工事監理業務委託 14,300千円を含んだ110,330千円、工事請負費として 水道管更新工事 147,400千円及びそれに伴う給水管布設替工事 39,600千円を含んだ 255,200千円を計上しました。

なお、今年度から主要配水池の耐震診断調査業務委託 31,130千円を計上しました。

固定資産購入費には、新伴野配水池及び中継ポンプ場の水道用地購入費 2,000千円を計上しました。

企業債償還金 32,842千円には、建設企業債元金償還金として 28,833千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 4,009千円を計上しました。

基金積立金 32,153千円には、財政調整基金に一般会計出資債相当分32,100千円及び利子分 17千円の積立金、水源確保基金に利子分 36千円の積立金を計上しました。

令和６年度　豊丘村下水道事業会計予算（案）

本年度の予算規模は支出総額 449,501千円を計上し、内訳は下水道事業費用 266,582千円、資本的支出 182,919千円となっています。

日々の営業活動に必要な経費である下水道事業費用については、公共水域の環境保全を図り、安定した汚水処理の実施と適切な施設の維持管理を行うため、令和３年度から令和４年度の２箇年でストックマネジメント計画を策定し、令和５年度に詳細設計、令和６年度から計画的修繕工事を実施します。本年度から２箇年に渡り自家発電設備の更新工事を実施するため 28,600千円を計上しています。

また、下水道事業の安定経営のため、一般会計からの補助金 120,200千円を計上しています。

収益的収入及び支出

１款　下水道事業収益　　　総額　252,986千円（4,576千円減）

営業収益 98,202千円には、下水道使用料として 98,200千円、その他営業収益として手数料 2千円を計上しました。

営業外収益 154,784千円には、受取利息及び配当金として財政調整基金利息 53千円を、他会計補助金として一般会計からの繰入額 13,300千円のうち、企業債利息償還金分 8,200千円、公営企業会計適用債元金分 5,100千円を計上し、国庫補助金として下水道情報デジタル化支援事業補助金 2,500千円、また、長期前受金戻入として償却固定資産などの長期前受金戻入額 138,931千円を計上しました。

１款　下水道事業費用　　　総額　266,582千円（18,616千円減）

営業費用 256,486千円には、管渠費として下水道管渠に係る設備の維持作業に要する経費や、下水道本管調査委託料（河野地区）　5,720千円、下水道GIS維持管理情報作成委託料 5,060千円、下水道管渠清掃業務委託料（伴野地区）　2,310千円、工事請負費に本管管渠補修工事（伴野地区）　5,170千円を含んだ 20,915千円、処理場費として各処理場維持管理、修繕に要する経費として 65,098千円、総係費として事業活動全般に関する費用並びに料金の収納等に要する経費や、下水道事業経営戦略改定業務委託料を含んだ 30,936

千円、減価償却費として償却固定資産の減価償却費 139,537千円を計上しました。

営業外費用 9,996千円には、支払利息及び企業債取扱諸費として建設企業債等の支払利息 8,206千円、消費税及び地方消費税として 1,790千円を計上しました。

特別損失 100千円には、過年度損益修正損として過年度の下水道料金還付金を計上しました。

資本的収入及び支出

1款　資本的収入	総額　183,950千円（10,100千円増）

建設改良企業債として、ストックマネジメント計画長寿命化工事で自家発電設備の更新、各処理場機器更新事業の財源となる企業債 56,000千円を計上し、受益者分担金として6,750千円を計上しました。

他会計補助金に、一般会計からの建設企業債元金償還金分繰入額として、 106,900千円を計上しました。

また、ストックマネジメント計画長寿命化工事で自家発電設備の更新に対する国庫補助金として 14,300千円を計上しました。

1款　資本的支出	総額　182,919千円（9,587千円増）

処理場建設改良費 70,510千円には、工事請負費にストックマネジメント計画長寿命化工事で自家発電設備の更新工事 28,600千円、各処理場機器更新工事として 41,910千円を計上しました。

無形固定資産購入費として地役権購入代 303千円を計上しました。

企業債償還金 112,052千円には、建設企業債元金償還金として 106,925千円、その他の企業債元金償還金として公営企業会計適用債元金償還金 5,127千円を計上しました。

基金積立金 54千円には、財政調整基金の積立金を計上しました。